

**地方独立行政法人京都市産業技術研究所  
令和7年度予算の概要**

**1 予算収支**

(単位：千円)

|     |          | R 6 予算:A  | R 7 予算:B  | B - A    |
|-----|----------|-----------|-----------|----------|
| 収 入 | 運営費交付金   | 876,341   | 902,877   | 26,536   |
|     | 施設整備費補助金 | 61,000    | 61,000    | 0        |
|     | 施設改修負担金  |           | 816,000   | 816,000  |
|     | 自己収入     | 538,186   | 315,646   | △222,540 |
|     | 積立金等取崩   | 17,320    | 10,888    | △6,432   |
|     | 合 計      | 1,492,847 | 2,106,411 | 613,564  |
| 支 出 | 業務費      | 1,073,835 | 852,194   | △221,641 |
|     | 施設整備費    | 110,016   | 111,000   | 984      |
|     | 施設改修費    |           | 816,000   | 816,000  |
|     | 一般管理費    | 308,996   | 327,217   | 18,221   |
|     | 合 計      | 1,492,847 | 2,106,411 | 613,564  |

**2 支出の部**

**(1) 試験・分析、設備機器の整備及び利用**

地域企業からの依頼に基づき、品質・性能の試験や成分分析、試作等を実施するとともに、中小企業が単独で導入することが困難な設備・機器を活用し、事業者の利用に供することで、高性能・高機能で付加価値の高いものづくりの支援、ものづくりの過程でのコストダウンや生産性の向上、事故原因解決等に貢献する。

試験・分析の実施に当たっては、迅速・正確かつ信頼性の高い結果の提供に努め、JIS等に規定されていない個別の依頼についてもオーダーメイド型の試験を実施することにより対応するなど、事業者のニーズに即した柔軟な対応を行う。

また、設備機器の利用においても、機器活用セミナーの開催やホームページ等を活用した分かりやすい情報発信を行うことで、利活用の拡大を図っていく。

これらの業務に当たっては、事業者の抱える課題やニーズを丁寧に汲み取り、研究員の専門性や知見をいかした的確なアドバイスを併せて提供することで、単なる試験の代替や機器の貸出に留まらない、より質の高い体験として還元し、事業者からの信用を勝ち取ることを目指す。

➤ **簡易受託研究の運用 3,300千円 (R6 3,300千円) 継 続**

高度な試験・分析や本格的な研究に進む判断材料を提供するため、令和5年度に創設した簡易受託研究制度を積極的に活用することで、依頼者からのニーズに柔軟に応える。

**(2) ものづくりの担い手育成**

地域企業等の技術者を受け入れて、その能力向上や製品開発のノウハウ習得のためのオーダーメイド型の研修を実施するほか、産業技術研究所が保有する機器の特長や具体的な活用方法を学ぶ公開セミナー等を行い、ものづくり現場を担う人材を育成する。また、研究員を企業の生産現場や研修・講習会・講演会等に派遣して技術指導や講演を行い、産業技術研究所が保有する技術や共同研究の成果を着実に移転させることで、地域企業のものづくり技術の底上げと成長促進に貢献する。

➤ **評価技術講習会—見て学ぶ材料分析の基礎— 700千円 (R6 700千円) 継 続**

「評価技術講習会」について、引き続きバイオ計測センターと連携し産技研保有機器や保有技術を活用した講習会を実施し、産技研技術のPR及び新規顧客の開拓につなげる。

➤ **ORT (On the Research Training) の充実 2,279 千円 (R6 2,279 千円) 充 実**

研究開発に特化した人材育成研修 (ORT) を実施することで、引き続き、地域企業の技術者の能力向上・製品開発のノウハウ習得を促進することに加え、ベンチャー・スタートアップについて重点的に支援する制度に改正することで、技術力の向上と成長促進に貢献する。

伝統産業分野においては、技術や文化を継承・発展させるため、伝統産業技術後継者育成研修を引き続き実施する。当該研修においては、業界の第一線で活躍する作家や職人を講師に迎えるなど業界との緊密な連携を図りつつ、産業技術研究所の固有技術をいかした科学・技術・技能が三位一体となった内容とし、基礎から応用まで系統立った学修機会を提供することで、将来の業界において中核を担う人材を着実に育成し、修了生として輩出する。

また、担い手育成への取組を通じて、産業技術研究所の新たなユーザーの獲得を図り、更なる支援や関係の構築につなげていく。とりわけ、伝統産業の担い手には、研修修了後も販路拡大や新商品開発等の息の長い支援に取り組み、伝統産業の振興を図るとともに、活躍する修了生を講師として再び研修に招聘するなどの好循環を生み出し、伝統産業の振興に向けたつながりを拡大させていく。

➤ **伝統産業技術後継者育成研修 11,950 千円 (R6 13,241 千円) 継 続**

京都の各伝統産業分野に関する専門的な基礎知識と技術を修得する研修を実施し、各業界の将来を担う人材を育成することで、技術や文化の継承・発展につなげる。

➤ **伝統産業の担い手支援事業 314 千円 (R6 212 千円) 継 続**

京都の伝統産業製品「京もの」の製造に携わる担い手への情報提供及び製品開発から販路開拓まで幅広く支援することで、担い手の自立と技術の承継を目指す。

### (3) 戦略的な研究開発の推進

産業技術研究所が実施するあらゆる業務を通じて得た地域企業のニーズや市場の動向、技術の将来性等の情報を的確に調査・分析し、あるべき社会の将来像 (SDGs の達成された持続可能な社会など) から、バックキャスティングで取り組むべき社会課題を見出し、地域企業やスタートアップがその解決に企業活動を通じて取り組むに当たり必要となる技術の研究開発 (課題オリエンテッドの研究開発) に取り組む。

研究開発委員会等を中心に、研究テーマの検討や進捗管理、成果検証等を行い、ライフサイエンスや環境エネルギー、材料分野等の成長産業分野の未来の新技术を生み出す研究開発や、伝統産業分野におけるDXの推進などの有望なテーマを重点分野と位置付け、限られた研究資源を重点的に配分するなどにより、効果的・効率的に研究開発を推進する。

また、積極的に国や公的機関の競争的資金をはじめとする外部資金の獲得に努めることで、研究開発に必要な財源を確保するとともに、研究の充実を図る。

これらの取組に当たっては、課題解決の最適解となるよう、分野横断型の研究体制を柔軟に構築するとともに、他の関係機関とも積極的に連携を図り、自他のシーズや技術・知見を掛け合わせるオープンイノベーションの取組を積極的に進める。

➤ **課題オリエンテッドの研究開発 4,150 千円 (R6 4,805 千円) 継 続**

＜実証研究＞ 2,200 千円

- ・西陣織産地の持続可能性を高める革新織機及び電子ジャカードに関する要素技術開発
- ・京焼・清水焼の付加価値を向上させる「釉薬ライブラリ」の構築

＜基盤研究＞ 1,950 千円

- ・文化財修復における金属表面分析の活用検証 など4件

#### (4) 研究成果の普及

研究開発により得られた成果は、学会発表や学術誌への投稿、講習会での発表、展示会への出展、企業訪問や派遣指導など多様な方法により広く普及を図るとともに、保有する知見や技術等のシーズの体系化と適切な情報公開を行い、地域企業に適切に技術移転することで、事業者による技術の実用化・製品化（技術の産業化）につなげていく。

##### ➤ 酒母分譲 2,100 千円 (R6 1,950 千円) **充 実**

京都酵母を含む産技研の保有する酵母の管理、分譲を行い、京都域内の酒類製造事業者の安定的な製品製造に貢献することに加え、新たにビール用として京都酵母「京の珀」の分譲を開始するとともに、専用の分譲システムの構築方法や効率化等について積極的な普及活動を展開することで、京都酵母の利用拡大や商品開発の推進を図る。

##### ➤ アライアンス機能の強化 1,600 千円 **新 規**

アライアンス推進アドバイザー及びアライアンス推進サテライトを新たに設置、活用することで、産技研が保有する知見や研究開発成果、技術シーズ等をより広く普及を図るとともに、技術移転を促進することで、地域企業の技術力、競争力の向上につなげる。

#### (5) 知恵産業の推進

産業技術研究所による技術支援を、製品化・商品化、あるいは販路の拡大や新たな市場開拓などの具体的な「出口」につなげる取組を後押しすることで、「知恵ビジネス」に取り組む地域企業の「稼ぐ力」の向上に貢献し、知恵産業による京都経済の活性化に貢献する。

具体的には、産業技術研究所の保有する技術や知見により、京都の伝統技術や先進技術の知恵をいかした付加価値の高い新技術・新製品の開発を支援するとともに、研究会に参画する事業者をはじめとする地域企業が持つ技術やシーズの橋渡しを行い、新たなビジネスを創出する企業マッチングを促進することで、京都の地域特性とそれぞれの事業者の強みをいかした新たな顧客創造（知恵ビジネス）の取組を力強く支援する。また、こうした取組内容や成果を広く他の地域企業に伝えていくことで、知恵ビジネスの普及を図る。

##### ➤ 知恵産業推進事業 604 千円 (R6 565 千円) **継 続**

知恵創出“目の輝き”認定制度の対象を「製品化・事業化に至った取組」に加えて、「技術開発、工程改善、生産性向上、商品化、事業化等に繋がったもしくは繋がるのが期待できる技術、研究開発」に拡大するとともに UC と連携することで、他の企業や産業支援機関での当該技術の活用や協業など、認定後のフォローアップを充実する。

#### (6) 情報発信とニーズ把握の徹底

京都市の厳しい財政状況の下にあって、産業技術研究所が地域企業に頼られる試験研究機関として存続していくためには、前項に掲げる 6 本柱の業務を着実に遂行することで顧客企業の信用を勝ち取るのみならず、設置者である京都市及び京都市民、これまで産業技術研究所を利用したことがない事業者並びに産業支援機関や経済団体等の関係機関から、京都の産業界にとって不可欠であるとの信頼を得ることが重要である。

こうした認識のうえで、市民、地域企業、行政、大学、関係機関、研究会等の産業技術研究所を取り巻く様々な主体をステークホルダーと捉えて、産業や地域への貢献や成果、強みや弱み、期待される役割など内外の情報を集約・整理するとともに、徹底的な到達主義の情報発信により産業技術研究所の「見える化」を進めることで、双方向のコミュニケーションを図り良好な関係を構築し、組織の活性化や持続可能性を高める PR 戦略を推進する。

➤ **産技研の見える化推進事業 3,684千円 (R6 3,540千円) 継続**

令和5年度に策定した「広報媒体の戦略的再編方針」を基にリニューアルした広報誌、WEBサイトやSNS等のコンテンツを運用し、顧客目線での効果的な情報発信を行うことで、産技研の認知度向上、利用促進、地域産業の活性化等につなげる。

**(7) 連携の充実・強化**

スタートアップ・エコシステムの構築・推進やベンチャー企業の創出・支援、社会課題や地域課題の解決とビジネスを両立させるソーシャルビジネスの振興、2050年までの二酸化炭素排出量実質ゼロを目指す脱炭素社会に向けた取組、文化と経済の融合による好循環の創出等、京都産業の活性化や地域企業の持続的発展を目指す京都市の各種の施策において、産業技術研究所がものづくり技術で貢献することを目指す。

そのために、京都市をはじめとする自治体、近畿経済産業局や令和4年度に京都への本格移転を予定している文化庁等の国の機関、(公財)京都高度技術研究所や(一社)京都知恵産業創造の森などの産業支援機関、京都商工会議所や(公社)京都工業会などの経済団体、(国研)産業技術総合研究所や他の公設試験研究機関、学術団体や大学・学校、金融機関など、様々な主体とともに支援ネットワークを構築・強化し、さらに令和3年10月に産業技術研究所内に移設した京都バイオ計測センターのユーザーネットワークも積極的に活用しながら、それぞれの強みをいかした効果的な産業支援を実施する。

また、産業技術研究所のユーザーや活動に賛同いただける企業等を中心としたコミュニティを形成し、業種の壁を越えた情報交換や交流を通じて新たな事業の展開等につなげる「異業種交流のハブ化」を目指す。

そして、前項に掲げる「見える化」を進めることで産業技術研究所の認知度を向上させ、様々なつながりを拡大させていく中で技術の橋渡しを行うとともに、保有する技術やノウハウ、シーズを核とする産学公連携を推進し、京都におけるオープンイノベーション拠点の一つとしてスタートアップや第二創業、地域企業による新たな分野への進出等を技術面から支援する。

➤ **産技研ユーザーズコミュニティ事業 1,500千円 (R6 2,000千円) 継続**

産技研のユーザー企業や支援企業を中心に創設した産技研ユーザーズコミュニティにおける事業を実施することで、産技研をハブとする異業種交流を活性化させ、異業種間の横断的活動の支援を通じたイノベーションを創出する。

➤ **京のTANA Satellite gallery運営事業 225千円 継続**

京都伝統産業ミュージアムとの連携協定により、京都伝統産業ミュージアム内の展示スペースにおいて産技研の取り組む研究分野や伝統産業支援活動等をPRすることで、認知度向上を図る。

**(8) 技術の承継**

100年を超える歴史を持つ産業技術研究所に蓄積された得意技術や固有の技術を継承し、さらに業界のニーズ等を汲みつつ発展させるため、産業技術研究所の技術を支えてきたOB・OG職員等を柔軟に採用するとともに、研究室での互換性向上を通じ、技術や知恵の承継と有効活用につなげる。

➤ **産技研アドバイザーの活用 1,800千円 (R6 600千円) 継続**

卓越した技術や研究知識等を有するOB・OG職員をアドバイザーとして招聘し、熟練の技術や知識を適切に継承するとともに、現役職員が有する知識・経験等を融合することで、産技研の基盤となる技術力や持続可能性の向上につなげる。

## (9) 業務改革の推進

職員一人ひとりの生産性を向上させ、業務の効率化と経費節減を進めるため、法令に基づく評価制度を活用してPDCAサイクルによる業務執行を行うとともに、産業技術研究所の利用者に対する顧客満足度調査のブラッシュアップを図り、顧客からの評価やニーズをより適切に把握することで、各種サービスの質の向上につなげていく。

### ➤ カーシェアリング制度の導入 **新規**

職員提案制度により、職員から提案を受けたカーシェアリング制度を導入することで、タクシー料金や荷物運搬等の経費を削減するとともに、技術支援の機動力を向上させ、業務の効率化や顧客ニーズへの柔軟かつ迅速な対応につなげる。

## (10) 財政運営の効率化

予算の執行に当たっては、地方独立行政法人の特性を十分に踏まえて弾力的な運用に努め、また、デジタル技術を活用したペーパーレス化を進めることで業務内容の改善を進め、ワーク・ライフ・バランスの実現と経費の節減を両立させる。

### ➤ 「地方独立行政法人会計基準」改訂への対応（収益認識基準改正対応）

サービスの提供等により得た収入を財務諸表へ計上するタイミングについて、国際会計基準及び企業会計基準等に準じた新たなルールに対応する。

## (11) 施設維持と安全管理

施設の適切な維持を行うため、継続的な保守管理を行うとともに、中長期的な視点に立ち、計画的な改修を行っていくことにより施設の長寿命化を図る。また、保有する資産の状況を絶えず点検し、有効活用に取り組む。

### ➤ 産業技術研究所施設改修 816,000千円 **新規**

竣工後15年が経過した研究所建物の全ての空調設備について更新を実施し、常時空調管理が必要となる精密機器の正常稼働や試験・分析等の正確性を担保することで、産業支援機関としての機能維持を図る。

### 3 収入の部

#### (1) 多様な財源の確保

京都市の厳しい財政状況も踏まえ、研究開発をはじめとする法人業務の充実を図るため、競争的資金等の外部資金を積極的に獲得し、有効に活用するとともに、設備機器の効率的な活用や利用料金の見直しにより、運営費交付金以外の自主財源を獲得するための経営努力を行う。

また、産業技術研究所のユーザーや、産業技術研究所がこれまで支援してきた企業を中心としたコミュニティを形成し、参画企業に「応援団」として継続的に支援していただくための取組を進める。

➤ **運営費交付金収入 902,877 千円 (R6 876,341 千円)**

地代の上昇による増 (+13,681 千円)、人件費の上昇による増 (+15,318 千円)

長期修繕計画策定費の増 (+6,000 千円)、1%シーリングによる減 (△8,463 千円)

➤ **機器整備に係る補助金の獲得 111,000 千円 (R6 110,016 千円)**

市補助金に加え、JKA 補助金について上限まで積極的な獲得を目指し、有効活用する。

➤ **施設改修負担金収入 816,000 千円 新規**

研究所建物の空調設備更新に関する市負担金。

➤ **使用料・手数料収入 61,863 千円 (R6 49,316 千円)**

使用料・手数料の適正化 (R4.10~)

➤ **競争的研究資金の獲得 49,994 千円 (R6 21,011 千円 ※不採択事業除く)**

NEDO CNF 関連受託研究の増 (+35,000 千円)

➤ **簡易受託研究の運用による収入 3,300 千円 (R6 3,300 千円)**

高度な試験・分析や本格的な研究に進む判断材料を提供するため、令和5年度に創設した簡易受託研究制度を積極的に活用することで、依頼者からのニーズに柔軟に応える。

➤ **「ユーザーズコミュニティ」の推進 会費収入 1,500 千円 (R6 2,045 千円)**

異業種交流を促進するため、ユーザー企業や支援企業を中心にコミュニティを形成し、運営面・資金面で継続的に支援いただくための新たな取組を推進する。

➤ **松本油脂製薬株式配当金等収入 20,745 千円 (R6 17,800 千円)**

「課題オリエンテッドの研究開発」をはじめとする研究開発に活用する。